

データで見る 園運営の今

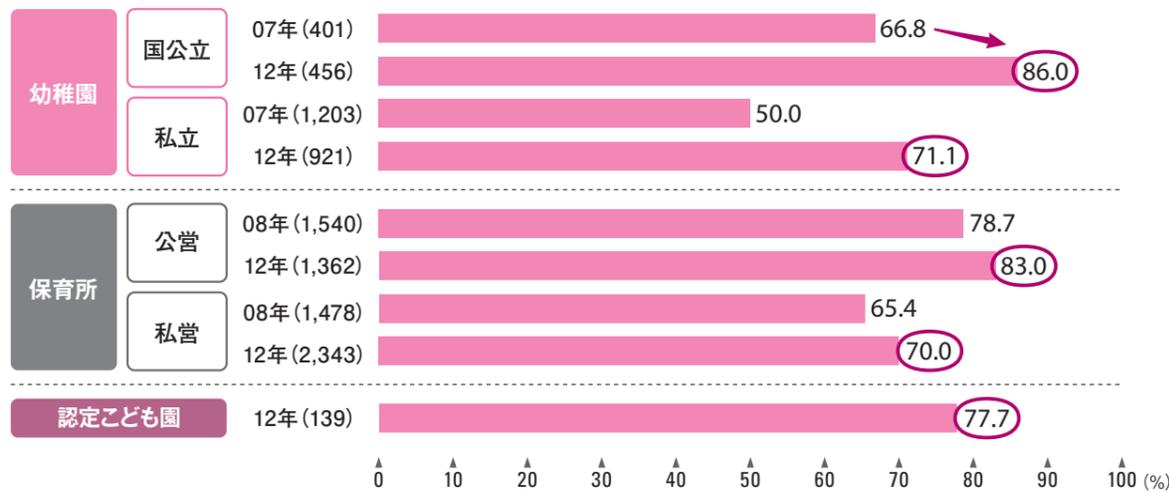
ベネッセ教育総合研究所は、2012年10～12月に園長等を対象に、園の教育・保育活動、園の体制などの実態を明らかにすることを目的にアンケート調査を実施しました。今回は、2014年2月に発刊された「**第2回 幼児教育・保育についての基本調査報告書**」の中から、園運営に関わるデータを中心に紹介します。今後の園運営を考える材料のひとつとして、ぜひご活用ください。

引用・転載時のお願い 本調査の結果を引用される際には、調査名称を記載してください（例：ベネッセ教育総合研究所「第2回 幼児教育・保育についての基本調査報告書（2014）」）。

7～8割の園が「特別に支援を要する子どもや障害のある子どもがいる」と答えている

Q 貴園に、障害のある子どもや特別に支援を要する子どもはいますか。

図1 特別に支援を要する子ども等がいる園の比率（園の区分別・経年比較）



注1) 調査年によって、聞き方が若干異なっている。07年の幼稚園調査では「貴園には、特別な支援を必要とする園児はいますか」、08年の保育所調査では「貴園に、障害児や特別に支援を要する園児はいますか」、12年調査では「貴園に、障害のある子どもや特別に支援を要する子どもはいますか」とたずねている。
 注2) 認定こども園は12年調査がはじめての調査となるため、経年のデータなし。
 注3) () 内はサンプル数。

研究員解説

特別支援に関しては、まず園に障害のある子どもや特別に支援を要する子どもがいるかどうかについてたずねました。12年調査の結果をみると、全体では7割～8割の園が「いる」と回答しています。経年でみると、幼稚園では、07年の第1回調査時点から「いる」の回答率が約20ポイントも上昇しています。公営保育所は経年の変化が少ししかみられませんが、08年の第1回調査時から高い選択率でした。もうひとつ

の特徴として、国公立幼稚園・公営保育所では、「特別に支援を要する子どもがいる」と答えた率が私立幼稚園・私営保育所より高い傾向であることが言えます。また、8割弱の認定こども園が「いる」と回答しています。国公立幼稚園、公営保育所と私立幼稚園、私立幼稚園と私営保育所の間に位置していることがうかがえます。

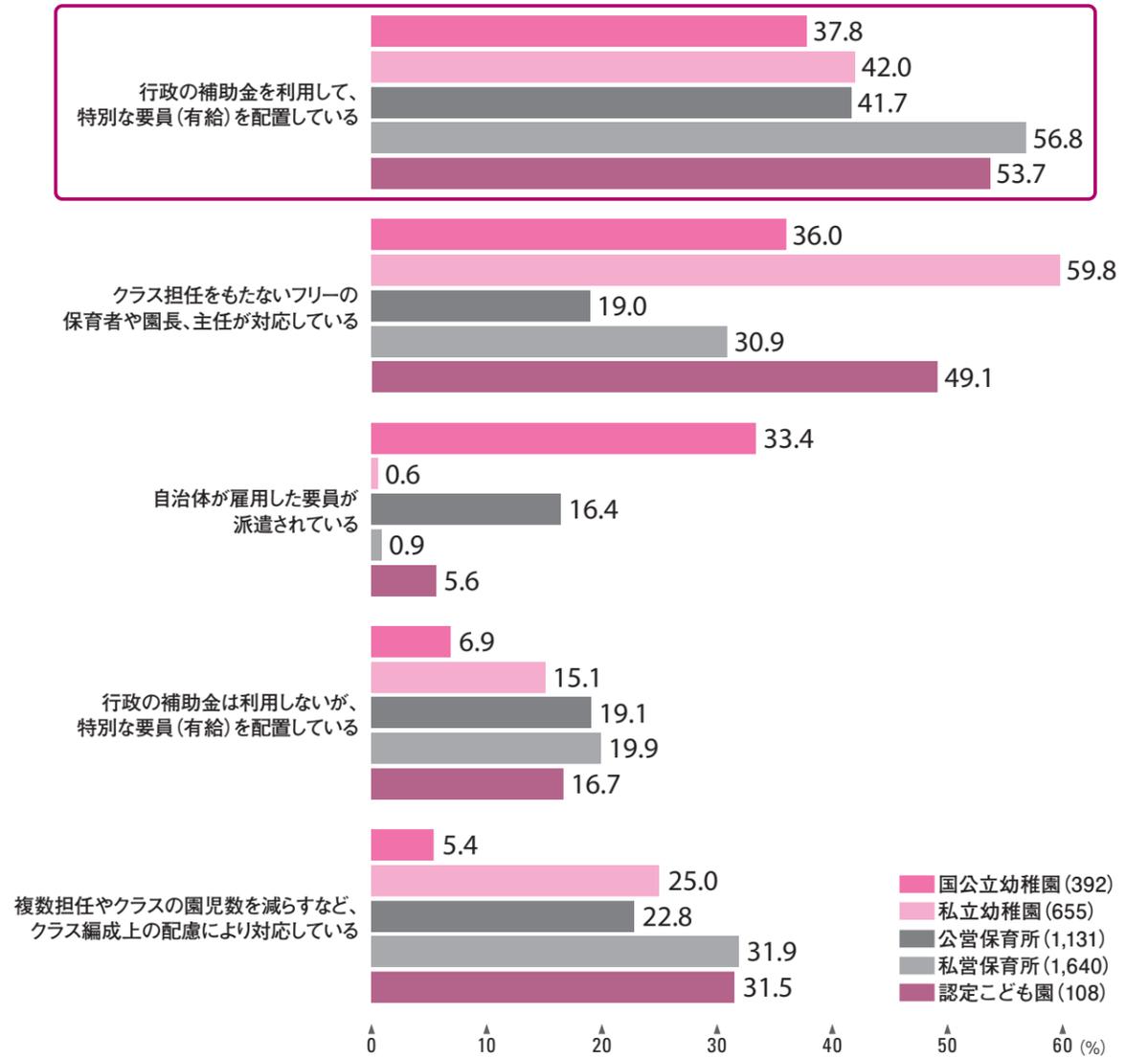


しょうどうもん 邵動風 研究員◎ベネッセ教育総合研究所主任研究員。本調査のほか幼児～小・中学生の子どもをもつ家庭を対象とする調査研究に携わる。

特別支援の体制として、4割弱～6割弱の園が「行政の補助金を利用して特別な要員」を配置

Q その子どもの支援のためにどのような体制をとっていますか。

図2 特別支援を行うための体制（園の区分別）



注1) 「貴園に、障害のある子どもや特別に支援を要する子どもはいますか」とたずねた質問で、「いる」と回答した園のみを分析。
 注2) 「その他」を含めた9項目のうち、5項目を図示。
 注3) 複数回答。
 注4) () 内はサンプル数。

研究員解説

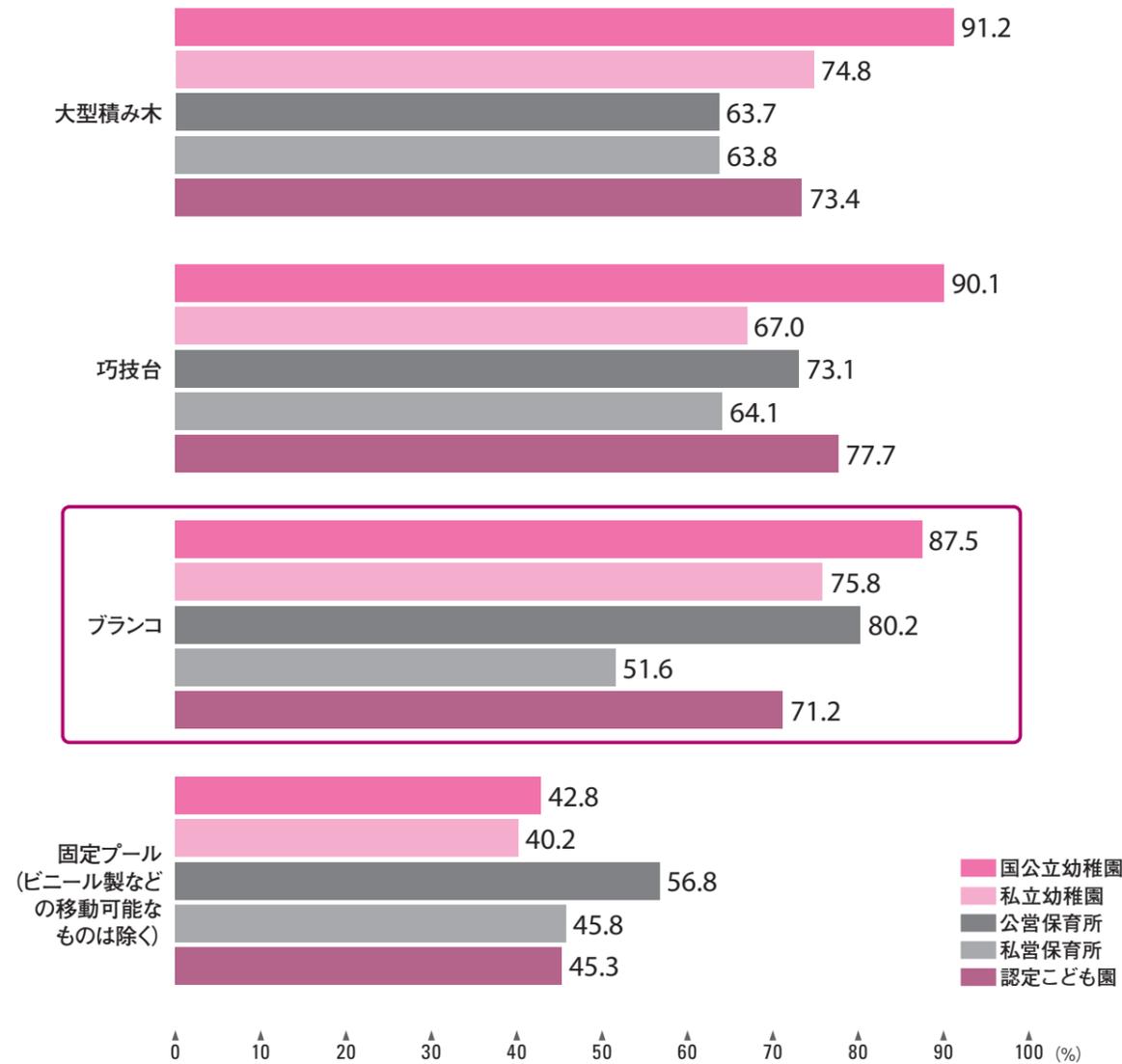
特別支援を要する子どもが「いる」と選択している7～8割の園に対して、さらに「その子どもの支援のためにどのような体制をとっているのか」についてたずねました。支援体制に関して、3つの特徴がありました。1つめは、園の設置形態と関係なく、4割弱～6割弱の園が「行政の補助金を利用して、特別な要員(有給)を配置している」と回答していることです。2つめは、「自治体が雇用した要員が派遣されている」については、国公立幼稚園が3割、公営保育所が1割

5分で、ほかの園は1割未満にとどまっていることです。公立園は比較的、自治体からのサポートを受けていることがわかります。3つめは、「クラス担任をもたないフリーの保育者や園長、主任が対応している」は園の設置形態によって、選択する率が異なっていることです。

ブランコの設置は園種別によって、大きく異なっている

Q 貴園には次にあげる環境や設備はありますか。

図3 園の環境や設備（園の区分別）



注1) 複数回答。9項目のうち、園の区分による特徴が出ている4項目を図示。
注2) サンプル数は図1と同様のため、記載を省略した。

研究員解説

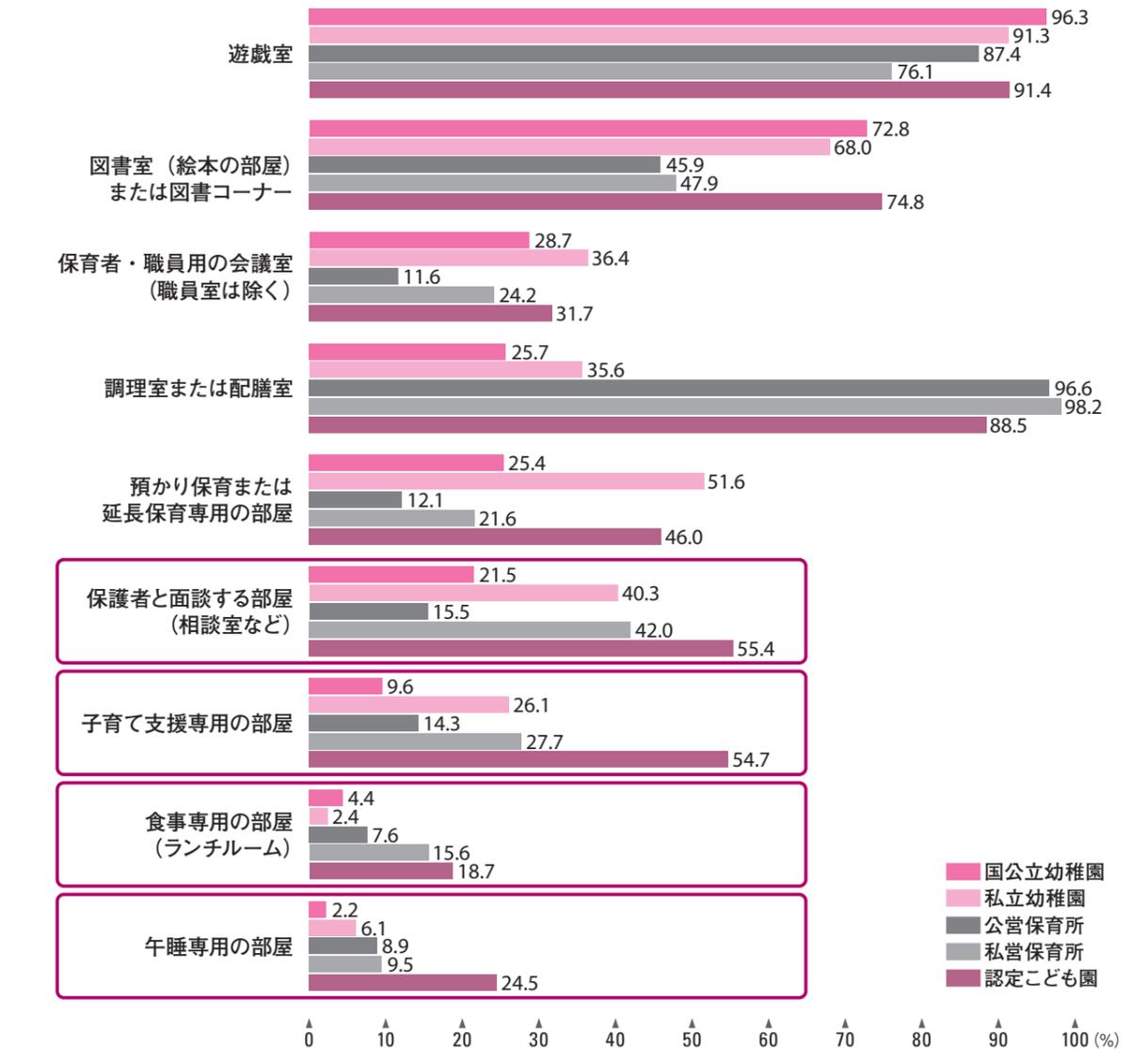
園で有している環境や設備については、計9項目をたずねています。特徴としては、「園庭」「砂場」「ピアノなどの鍵盤楽器」「すべり台または複合大型遊具」「栽培活動ができる花壇や畑」はどの園区分でも約9割以上と高い所有率です（図表略）。一方、「大型積み木」「巧技台」「ブランコ」「固定プール」は園の区分によって、設置率が異なる傾向にあります。「大型積み木」の設置状況を見ると、国立幼稚園がもっとも高く約9割で、私立幼稚園と認定こども園がそれに次いで、

7割で、公営・私営保育所は約6割です。「固定プール」についてはほかの設備と比べ、一般的に設置率が低いのが特徴です。その中で、公営保育所はほかの園区分より10ポイント以上高く、5割以上の園が有していることがわかります。「ブランコ」は私営保育所がほかの園区分と比べ、20ポイント以上低く、5割にとどまっています。低年齢の子どももいる保育所では危険性があること、またスペースの確保が難しいことが原因であると考えられます。

認定こども園は保護者との面談、子育て支援、食事、午睡など専用の部屋の設置率が高い

Q 貴園には次にあげる環境や設備はありますか。

図4 園が設置している専用の部屋（園の区分別）



注1) 複数回答。
注2) サンプル数は図1と同様であるため、記載を省略した。

研究員解説

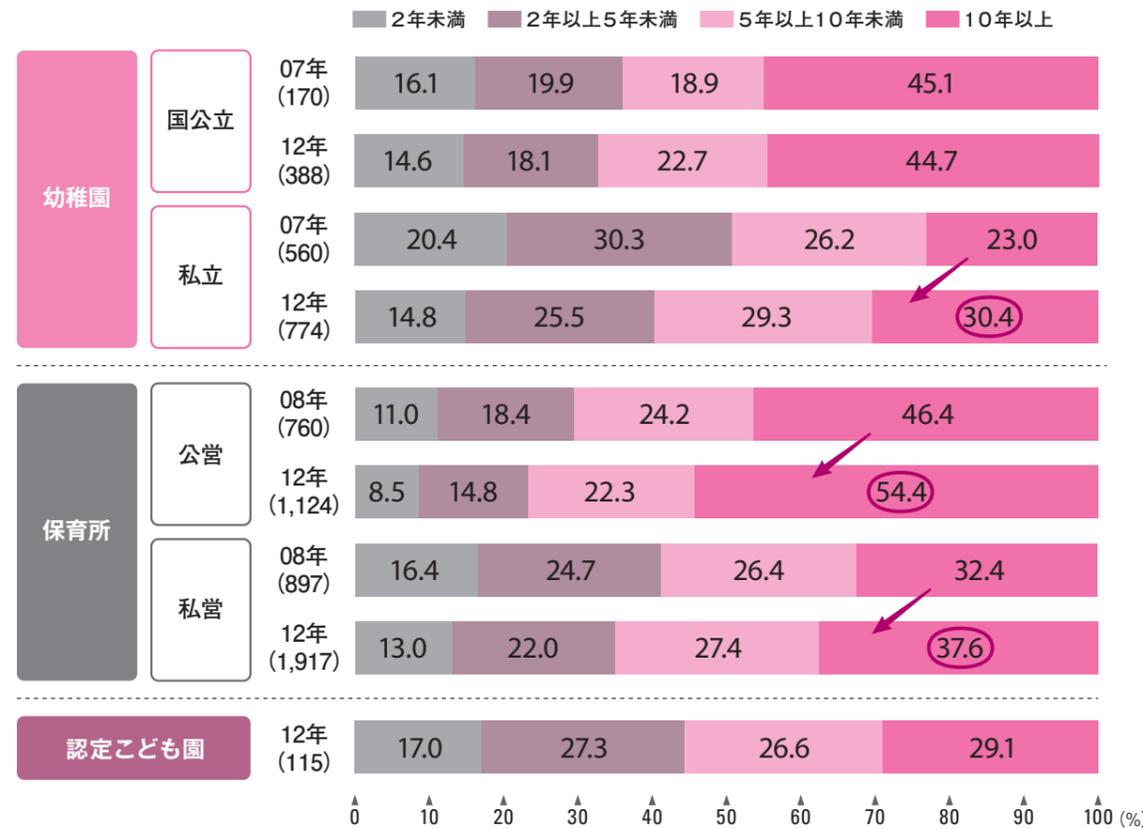
園が設置している専用の部屋を見ると、「遊戯室」はどの園でも高い所有率です（約7割～9割）。それ以外は園の区分によって、所有率がかなり異なることがわかります。例えば、「図書室（絵本の部屋）または図書コーナー」は幼稚園と認定こども園が7割前後に対して、保育所は5割弱です。一方「調理室または配膳室」は保育所と認定こども園が9割弱～9割の所有率であるのに対して、幼稚園は2割～3割にとどまっています。「子育て支援専用の部屋」は認定こども園が5

割を超えています。ほかの園は1割弱～3割弱です。「午睡専用の部屋」はどの園でも設置率が低い傾向にありますが、その中で認定こども園は比較的高く、2割となっています。これらの設置率の差は、園で過ごす時間が長時間である保育所や、子育て支援が義務づけられ、園で過ごす時間が異なる子どもを預かる認定こども園など、園区分の特性や設置の主旨の違いによる影響だと考えられます。

私立幼稚園、公・私営ともに保育所では「10年以上」の経験をもつ保育者の割合が増加

Q 園長・所長・施設長、副園長（教頭）・副所長・副施設長、主任（担任をしない）を除く保育者の経験年数を教えてください。

図5 保育経験年数別の保育者の比率（園の区分別・経年比較）



注1) 第1回調査は07年に幼稚園、08年に保育所で実施している。認定こども園については、12年調査は初めての調査となるため、経年データなし。
 注2) 各園の経験年数別の保育者比率を出し、その平均値を算出した。保育者合計数と、保育者経験年数別の内訳が合致した園のみを分析。
 注3) () 内はサンプル数。

研究員解説 保育者の経験年数について、それぞれの園区分の保育者全体での割合を「2年未満」から「10年以上」と、4つの区分に分けて、経年による変化をみたところ、国公立幼稚園はほとんど変化がみられませんでした。私立幼稚園、公営・私営保育所では「10年以上」の経験をもつ保育者の割合が増えています。また全体的に、「10年以上」の保育経験がある保育者は、国公立幼稚園と公営保育所では高い一方、私

立幼稚園・私営保育所は比較的低い傾向がみられます。認定こども園では「2年以上5年未満」、「5年以上10年未満」、「10年以上」の経験をもつ保育者がほぼ同じ割合です。ベテラン保育者と若手保育者、バランスのとれた保育経験をもつ保育者の構成は園内研修や保育者同士の学び合い、さらに質の高い幼児教育・保育の提供に関係し、大変重要でしょう。

出典: 『第2回幼児教育・保育についての基本調査報告書(2014年)』
 調査対象: 園児数30人以上(一部、園児数不明の園も含む)の国公立幼稚園、公私営認可保育所、認定こども園の園長等(※)
 ※ 園長・所長・施設長、副園長(教頭)・副所長・副施設長、主任など。
 有効回答数: 発送 29,100 園、回収 5,221 園
 調査時期: 2012年10月～12月

調査地域: 日本国内全域
 調査方法: 郵送法(自記式アンケートを郵送により配布・回収)
 調査項目: 環境や設備/保育者の状況/教育・保育目標/教育課程・保育課程/指導計画/教育・保育活動/子育て支援/保育者研修/障害児対応の体制/園の課題/認定こども園への移行など
 ※調査票は、幼稚園版・保育所版・認定こども園版の3種類を作成。共通項目と、各施設ごとの項目から設計。

詳しい調査結果はこちらからご覧になれます。ぜひご利用ください。▶ <http://berd.benesse.jp>

調査データを踏まえ、園ができる支援について考える

円滑に園運営を進めるためには、人を育て、チーム力を高めることがカギに



東京成徳大学教授

塩谷 香

しおや・かおり

専門分野は保育学、保育の実践的研究。主な編著書に『幼稚園幼児指導要録・保育所児童保育要録記入ハンドブック』(ぎょうせい) など、今回紹介した調査の分析メンバーでもある。

保護者のニーズ、保育環境や保育者構成など、園を構成するさまざまな要素が多様化していることがデータから明らかになりました。これからの園の運営では、どのようなことを心がければよいか、東京成徳大学教授の塩谷香先生にうかがいました。

チーム力を高め、子どもを多角的に見る

今回の調査からは、特別に支援を要する子どもが増えていることや、園種による環境や人員層の多様化が進んでいることがわかりました。このように、各園を取り巻く環境が変化する中でよりよい園運営を実現していくためには、「チーム力」と「人を育てる」ことがカギになるのではないかと私は考えます。

例えば、特別支援で大切なのは、支援が必要な子どもや保護者だけをケアするのではなく、まわりの子どもや保護者を含めた全体の保育をどうするかを考えることです。

こうした広い視野に立って考えるためには、担任ひとりの力では限界があります。大切なのは現場の「チーム力」を高め、職員全体で課題に対応していくことです。そうすることで、子どもをさまざまな角度から見ることもできるようになります。例えばひとりの子どもを、「この子は落ち着きがない子」と見る先生もいれば、「好奇心が強い子」と見る先生もいるでしょう。いろいろな視点から子どもや保護者の様子などを

共有することで、よりよい対応策が見えてくることが多いと思います。

現場の「チーム力」を高めるためには、研修を充実させるなどして、「人を育てる」という意識をもつことが大切です。特に今の若い世代は、いろいろな人と接する経験などが不足しており、伝える力も弱いです。

まずは、若手の先生が意見を言えるように、ふだんから「何を言っても大丈夫」という風通しのよい雰囲気をつくっていただきたいです。また、若手の先生には「どのように子どもを育てたいのか」を表明してもらいたいですね。自分の思いをまわりにわかりやすく伝えなければいけないので、子どもの発達や保育の意義を深く考える必要があります。力がついてくるでしょう。

また、責任感や自主性を育てるためには、助言をしながらも、最終的

には若手の先生の判断を尊重するという姿勢も大切なことです。自分の意見を尊重してもらいながら育てた保育者は、10年後には「人を育てる」という視点をもった保育者になれるでしょう。そうした良い循環ができれば、自ずと「チーム力」も高まると思います。

長時間保育児が気持ちを切り替えやすい環境を

また、今回の調査では、「預かり保育や延長保育の専用の部屋」の設置率が低いことが少し気になりました。今後、長時間保育の子どもが増えると予想されますが、長時間保育になると、夕方以降は家庭的な環境で過ごすなど、子どもが気持ちや行動を切り替えられるように配慮することが大切です。そのためにも、「延長保育」専用の部屋があるといいのですが、専用の部屋が設けられない園もあると思います。その場合は、出すおもちゃを変えたり、場所を移動したりするなど工夫するだけでも効果はあります。ぜひ、園でアイデアを出し合ってみてください。

